

総 合 開 発 計 画

下 河 辺 淳

I 日本の国土

日本という国は37万平方キロという大きさがある。およそ日本には1億の国民を支えるための天然資源というものは貧弱で、どうにもならない。鉄鉱石でも、石油でも、ボーキサイトでも、いろいろな資源のことを考えても、1億の国民を生かしていくだけの天然資源というものはない。しかも残念ながら魚まであまり沿岸ではとれないという状態にまで落ち込んできた。

戦後、私たちが資源開発ということを中心に日本の経済復興を議論していた当時の地域開発論というものは、今日、まったく影をひそめてしまっている。私たちは昭和27、8年ごろ、さかんに資源開発ということを行ったものである。しかも電力開発というようなことを通じて、あるいは米ということを通じて資源開発を、さらに天然資源だけではなくて、一次加工された資源について議論した。そして電力でも、水力ダムを建設することが、私たちににとっては非常に重要であって、水力ダムから電力が都市に送られてくるということを計画していた時期があるけれども、これも実はいまや火力という形に変わってしまって、エネルギー革命のもとで水力ダムは、火力におきかえられる状態になってきた。一方で食糧の中心であった米をせっせとつくろうということを、地域開発としてすすめてきたけれども、しかしその米も、今日ではあまってしまうという状態になったから、米を地域開発の目標として開発していこうということは、どうもこの段階で違った意味をもってきたということがあるだろうと思う。資源という角度からは、日本の国土開発という問題があまり表面には出なくなったということは事実だと思う。

そしてむしろ日本は資源がないということをいままで嘆いていたけれども、今日の日本の経済社会を見ていると、地球上いたるところからいちばん日本人にとって都合のいい資源を安く買入れてくるという選択の自由があるというだけ、むしろ日本という国は恵まれてきてい

るということさえ、今日ではいわれるようになってきた。国内の貧弱な資源にこだわっていて、資源開発にどうしても中心をおかなければならないということであると、高い経済成長はのぞめない。

こういう日本列島であるけれども、それでは日本列島はどういうことになっているのか。今日、日本という国は工業化という面では、おそらく世界でも例を見ないほど高度の成長を遂げて、今日では自由主義諸国家のなかではアメリカに次いで第2位の工業国になった。そして第2位の工業国になるまでは、実は先進国に追いつくのではないかと、少くともヨーロッパ水準に追いつくのではないかということが、経済の上でも、生活の上でも、合言葉であって、日本人は、戦後20年間、せっせと努力を重ねて、そして今日の日本の工業国としての地位をつくりあげた。この段階で、日本人はいままで働きに働きつつけて、そして世界第2位の工業国になった。つまりヨーロッパに追いつくという段階がここで終りつつある。したがって日本人はここであらためて次になにを目標にするのかということを考える時期がきているのではないかと思うわけである。

そのときに資源もない国で、しかも高度成長をとげて、世界のなかで競争する力をもってきている段階で、いったいどういうことが日本の国土にとっていちばん重要かといえば、やはり基本にあるものは、1億の国民の問題である。1億の国民がどういう資質を備えており、どういうバイタリティーをもっているかということへ、本来的に戻って1つ考えざるをえないだろうという段階だと思う。したがって日本の地域開発は、資源開発ということがいわれた時代から、そしてとくに30年代、高度成長のもとで工業開発時代といわれた時代から今日、やはり振り出しに戻って、日本人というものがいったい国土のなかでなにをどうしようとしているのかということに問題が移ってきたということが、日本の国土にたいする見方なのだろうと思う。

そういうことを1つ前提において、さらに中身に立ち

いたって、日本の国土の状況をちょっと見ることにしよう。日本の国土 37 万平方キロのうち、東京、名古屋、大阪というところは、東海道メカロボリスとよくいわれている。それから山陽線を通り、瀬戸内海沿線を通して北九州へ行く線、これを私たちは日本列島の中央地帯と名づけている。その中央地帯がウナギの寝どこみたいにならずと細長くつながっている。その南側、太平洋に面したところは、実はまだ未開の地である。南九州とか、南四国とか、紀伊半島とか、房総半島、御前崎というふうに、太平洋に出張ったところは、日本人はほとんど使わないで、台風常襲地帯とか黒潮の影響を受けるということもあったのだろうが、ほとんど使っていない西南地域というのがある。西南地域の上に細長い中央地帯があるが、この北側に脊梁山脈を越えると、日本海、あるいは東北、北海道は、積雪寒冷地帯である。日本列島というのは、そういう 3 つの層に分かれているように思う。これは自然の条件あるいは気象条件ということもそうだし、経済、産業、文化というものを見ても、やはりそういう段階に分かれているのではないかというふうに思っている。

そういうふうに分かれてきた歴史を見てみると、実は日本という国は山紫水明で、気候温暖で、非常に住みやすいということを、日本人が自分の国土について自慢していた時代がある。そのことはなにかというと、中央地帯のことをいっていたのではないかと思う。西南地帯とか北東地帯は、どうも気象条件が悪いし、寒くて、開発も進んでいないし、住み心地が悪かったわけで、日本人はみんなそういうところで生まれると、幼少期は風雪に耐えたり、貧困に耐えたりして、心身をきたえて、青年になると大志を抱いて中央地帯に入ってくるというのが、普通の日本人の形だったのではないかと思う。そして中央地帯に入ってくると、幼きころのふるさとということを見ながら、中央地帯で、経済あるいは文化、あるいは行政の仕事、あるいは軍人となって、学者となって、というふうにしてきた。その中央地帯は、まことに世界でもまれにみるほど住みやすいところで、平野もあれば川もあり、内海があって、魚もとれば米もとれて、みかんもできるというところで、そして春、夏、秋、冬と季節の変化が非常にあざやかで、暮らさに困らない程度に雪が降ったり、情緒めんめんたるものがあるということで、あばらやでも美しいと思うということができそうな、国土と日本人の心というものが、中央地帯を中心にして 1 つできあがってきたと思う。

したがって、いなかのほうの村長さんが、ときどき人

口が移動して困るなどというけれども、しかし心のなかでは、やはりその中央地帯というものが、日本列島のなかではあこがれの地域である。つまり楽天地であったということは否定できない事実で、実は歴史を見れば、1,000 年、2,000 年という歴史を通じて、そういう動きだったと思う。そうやって新しい地域社会というものが、中央地帯につぎつぎとできあがっていった。そして京都や奈良の都ができたり、大阪城ができたり、江戸城ができたり、その以前から瀬戸内海のそれぞれの港町というものができたり、ということはみなさん知ってのとおりである。

そうやってきたところが、昭和 30 年代、高度成長期がきて、そして重化学工業を中心に日本の経済が世界に冠たる水準になったというなかで、いったいどういうことが国土のなかで行われたかといえ、やはり山紫水明で楽天地と思ったこの中央地帯に、さらに累積的に工業開発を進めるというやり方になった。これは経済というものは、累積すればするだけ累積の効果というものがあるから、さらに拍車がかかるということで、本来的な日本人の心の底にある国土観というものの上に、さらに経済的集積というものが加速度的に加わってきたため、東京を中心として、大都市の過大化というものが急速に進んだ。

近年、大都市の環境を整備して過密という条件をなくそうではないかということを一生涯懸命やってきた。これが過密対策として議論されてきたわけである。自動車がふえてきて交通が渋滞する、交通事故がふえるということになれば安全対策を講じ、道路整備を進めよう——。水がなくなるといふことになれば、利根川の水を開発しよう。住宅がないといえ、住宅をつくろうというふうにして、施設的に過密というものに対処するというやり方を今日までやってきたと思う。しかし今日の過密問題というものは、いったいどういうふうに判断したらよいかということを考えてみると、実はそんなまやかしなものではないと思う。

それはどうしてかということ、日本人が 1,000 年以來考えてきた楽天地と思った中央地帯の過密問題というものは、今日、施設計画とか、資金とか、技術とかいうものでは解決しきれないほど複雑な様相を示している。それはどういうことかといえ、たとえばいちばん端的には、企業関係者なども言い出しているけれども、今日、東京とか大阪で工業用水道を引こうと思えば、いままでトン 5 円で供給していたのだろうけれども、今日ではトン 30 円でも相当ホネが折れるという事態になってきた。

交通でも、自動車の増大ぶりからみて、どうも東京や大阪でいかに道路整備をしても、実際には自動車交通を円滑にさばくということはちょっと不可能なのではないか。東京、横浜間だけを考えてみても、高速道路が15, 6本もなければさばけないというご時勢で、東京、横浜間に高速道路を15, 6本もつくりあげるということは、いったい土地利用の上でどういうことを意味しているのかというようなことを考えれば、どうも否定せざるをえない。オイルタンカーがいまは10万トンレベルになってきたが、これが30万トンレベルを越えるときに、はたして東京湾とか瀬戸内海にオイルタンカーが入ることができるかといえば、これはとても危険を伴って入れなくなってしまうということになって、企業から見ても、いままでのように大都市に集中することが利益であったという時代はようやくすぎ去りつつあるという事態になってきた。

企業にとってもそうだけれども、実は市民にとっても問題が出てきている。かつて私たち中央の役人が、地方勤務を命ぜられると、家族を東京において単身赴任するということが普通であったかもしれないが、今日ではむしろ家族のほうが地方勤務を喜ぶというようなことが目立ってきた。それはなぜかといえば、こどもの生活と大都市の生活との関係が、完全に利害が一致なくなってきたということがいえる。従来は大都市にすることが文化的であり、生活をかなり高い水準で享受することができる。たとえば良い学校、良い病院に恵まれるということがあったために、どうしても幼少期の生活環境を大都市に求めようという親がかなり多かったと思う。しかし今日の時点では、大都市の幼少期の生活環境というのは、まったく自然からシャットアウトされているとか、公害に悩まされなければならない。あるいは病院や学校にしても、都市周辺のスプロール地域においては、非常に整備が遅れているという事実があるために、どうも大都市の幼少期の生活環境というものには非常に疑問が出される。そのために学校教育の時間が子どもたちにとっては生活の一部にしかすぎないという形になってきて、私たちの小学校のときのように、こどものほとんど全生活が学校の影響下におかれていたという時代ではなくて、学校による影響はごくわずかになって、むしろ社会的な見たり聞いたりするもの、あるいはテレビというものを通じて受ける教育というものの量をはるかに多くなってきている。はたしてテレビだけを見て育ってくる子どもたちというものの将来はいったいどういうものであるのか。しかもこれは日本の大都市だけではなくて、

各国の大都市で環境の問題として議論されはじめているという時代にもなってきた。

さらに昔のように、東京にある病院が、一流のお医者さんがいて、いちばん良いベッドが用意されていたという時代ではなくなってきて、どうも東京の病院に入ると、さらに病気が悪くなるんじゃないかということさえいわれるようになってきたという状態で、大都市の生活環境が、従来のような期待を持続することができないということも、また事実ではないかと思う。

このごろ、こどもたちが自然の条件というものについてどれほど疎外されているか、たくさん例があると思うが、たとえばカブト虫をこどもに見せたとき、こどもは最初になんとかということ、まずこれは200円という。それはどうしてかといえば、カブト虫というのは百貨店で季節がくれば売っているものと思っているからである。私たちのこどものころは、カブト虫を見れば、足が欠けていないかとか、マッチ箱を引っ張るかどうかなというような発想だったと思う。学校はどうかというと、いぜんとしてカブト虫は昆虫で、羽があって、足があって、ツノがあってというようなことを教えている。そうすると、いまのこどもたちは、そんなことは教わらなくても、見ればわかる、200円払えばすぐわかるというような発想法で、テレビでカブト虫がどういう生態をもっているか、どうやってふえてくるかということについて、昆虫学者もカブト虫を専門にやった人でなければわからないような高度な情報が、非常にやさしくテレビで解説される。こどもはメシも食わないでまじまじとテレビを見て、翌日、学校で先生に「カブト虫はどうやってふえるか知ってるか」というと、先生は「ゆうべはテレビを見ない」というと「先生はなににも知っちゃいない。カブト虫はこうやってふえるんだ」という話になるということで、理科の先生は恥をかいてしまうというような、きわめて自然とこどもの情報交換というものが、いままでと違った環境になっている。

そういったなにか大都市がもたらしてきた新しい社会環境というものが、今日、議論の対象になるという時代だろうと思うわけで、どこの国においても、都市化が急に進むときの大都市の過密問題ということがフィジカルな施設的な問題としてだけではなくて、精神構造の問題として議論になってきたということは事実である。つまり国土にたいする経済の大きさということから見れば、おそらく日本みたいな高密度な国はないから、経済的に高密度な社会であればあるだけに、日本ははるかに先進国よりもそういう条件を強く問題にしなければならない

ということになってきたと思う。

そういう大都市問題が出てきたわけだけれども、かたや西南地帯とか北東地帯はどうなったかといえば、ご承知のように過疎問題といっているけれども、人口が流出してどうにもならない。若い人が流出して年寄りばかりになってしまうということになってきた。この流れがはたして良いか悪いかは、早計には判断できない。一般的に後進地の方がたは村から若い人がいなくなるということは残念で、その地域に何とかして定着させようということを考えてきた。それにもかかわらず、若い人は出て行ってしまった。いままで農業をなんとかしよう、水産業をなんとかしよう、場合によっては、工業を誘致して工業を開発しよう、そしてとどのつまりは、所得を大きくする、雇用の場所をつくるということで、簡単にいえば、ある程度の所得で働く場所をつくる。そうすれば、若い人たちが大都市に行かないだろうというような考え方があったと思う。

しかしいまの若い人たちは、そういうことでふるさとにとどまろうという人は非常にわずかだと思う。月給よりもっとたいせつなものがあるのではないか。とくに農村部から出てきた青少年が、東京というところで、どういう賃金体系で働いているかということから見れば、決して農業というものが低いわけではない。もちろん総平均で見れば、農業と工業との間には格差があるけれども、しかし工業のなかの低賃金、低生産性部門の賃金水準と農業とを見れば、やはり農業の収益性の高い部門のほうが暮らしが楽であるということは事実なのだけれども、しかしいまの若い人は、賃金水準で動くのではないと思う。つまり大都市のほうには自分を支える将来性がある。農村には自分の生活を支える将来性がないと思っているのではないか。さしあたっての所得ということもあるだろうけれども、それ以上に将来性ということの問題にしているのではないか。したがって、もし人口を減らしたくないとすれば、やはりそこに青年たちが長期に住んでみようと思う将来性について、なんらか保証がなければならない。そうだとすれば、いったいどういうことが将来性を保証することになるのかということが、これからの開発の議論になるだろうと思う。

私たちは山村とか離島の仕事をしているので、山村とか離島に医者をもっていこうということの手伝いをさせられる。ある地方で、離島に医者をもっていこうとして村長といろいろ相談して、月給が20万円ぐらいでもいいという話になったが、それでもむりな場合には25万円というふうに値上げしてもしようがないということをし

頭にえがいて医者をさがしたけれども、ついに行ってくれる医者がいなかった。なぜかという議論になった。大都市にいる方が自分の将来性があるので、20万円の月給をもらって離島に行ってしまったら、オレはついにこれでおしまいだというような気持ちがある、いまの若い人たちにあるのではないか。そこどころが、これからの過疎地帯における1つの大きな課題だろうと思う。月給が高い、あるいは産業が開発されたから、過疎対策がかたづくというものではないということは事実だろう。そしてまた大都市と同じように、小学校とか幼稚園、保育園ということを考えても、どんどんこどもの数が減るために、施設的な経営が非常に苦しくなるということも事実で、われわれが推計してみると、山間部で義務教育のサービスを受けることのできない部落がこれから発生する可能性がある。いままでは分校制度である程度の小学校の義務教育を満足させることができた。あるいは季節保育所みたいなものをつくって、ある程度の教育水準というものを含めながら、こどもたちの環境サービスをすることができた。しかし、これからは、所得水準は上としても、人口が減りこどもの数が減っていくために、小学校さえ経営が非常に困難になる。そのために東北地方あたりですでに出ているけれども、雪のときはこどもたちを寮に入れようという親がふえてくる。そしてあるいはこどものために、母親とこどもが町場に引っ越して、父親だけが山に残っているというような事態が出てくる。つまり家族というものの集団が、義務教育を通じてどうも一団となりえないということになってくる。そういう過疎地帯の生活環境をどう考えたらいいのか、そしてそこで若い人たちがどういう魅力をもとうとするのかということは、私たちにとって非常に大きな課題になってきた。

日本という国全体を見ると、片方は過密ということで生活環境の問題、片方では過疎地帯ということが問題になってきたということになる。日本の国土というのは、からだにたとえると、消化器は酒にやけただれ、肉体のほうは動脈硬化であるという状態で、こういう基本的な構造からくる1つの吹き出物というものがいっぱいできてきているのではないか。これが公害問題となり、あるいは青少年不良化の問題となり、あるいは交通事故の問題となり、すべての基本的な問題につながる1つの基本的な日本の国土の構造的欠陥ではないかと思う。そういう国土の病状について根本的体質改善なくしては、実はいろいろな吹き出物の対策というものが解決しないと感

II 新全国総合開発計画

日本の国土の問題について閣議決定された新全国総合開発計画をぜひ読んでいただきたいと思う。きょうはこの新全国総合開発計画のなかに示されたいくつかの、昭和60年を目標とするビジョンをお話しておきたい。

その1つは、日本の新しい交通、通信体系をつくり直すということをしている。この新しい交通、通信体系をなぜ直すかという、いままで徳川時代は、船と参勤交代道路をたよりに日本は動いてきたわけだが、明治政府が鉄道を持ち込んできた。そして今日、明治政府のつくってくれた鉄道体系のもとで、すべての生活が国鉄の駅を中心として、国鉄の駅の広場が日本人のコミュニティーの1つの大きな広場になってきたということは事実だと思う。こういう段階で、速度の遅い国鉄というものをベースにした日本の交通体系では、今日の日本人の生活を支えていくことができないということは事実で、これからやはり新幹線、高速道路あるいはジェット航空機、あるいは高速船舶ということで、総合的に交通体系をつくり直さなければならない。そしてまた電話が、このごろはほとんど東京とダイヤルで動くようになったけれども、これからはコンピューターを使った新しいデータ通信網が必要になるだろうし、明治100年をすぎようやく新しい交通、通信体系を再検討してつくり直すという時代がやってきたということである。そのねらっているいちばん大きなものは、やはり情報がどの地域にあっても、平等に受けられるということがいちばん大きなねらいであろうと思う。

さきほどの医者にしても、島に入ってしまったら、もう自分は医者としての医学的知識の情報からは、まったくはずれてしまうということを嘆いているのだろうと思う。そういったことが学校の先生にとっても、あるいは地方の行政の仕事にとっても、すべて同じことがいえるわけで、これから全国的な、あるいは国際的な情報というものが、日本のどの地域にあっても、かなり平等に受けられる、あるいは自分のつくった情報をどこへでも提供することができるというシステムをこの段階でつくっておく必要がある。そうしないと、東京だけが情報サービスを受けるということであれば、どうしても好むと好まざるとにかかわらず、人は情報を求めて東京へ集まってしまう。つまり情報ということばは、非常に抽象的にいえば、将来性ということといってもいいかもしれない。そういう広い意味で情報がこれから問題であり、情報化社会といわれるなかで、情報からおいてきぼりをくうとい

う社会というものはいない。交通、通信体系の再検討がはじまるということをして1ついっている。

それからもう1ついっているのは、産業配置がここで根本的に変わるだろうということである。産業配置はどう根本的に変わるかといえば、いままでは、さきほど申したように、すべてが大都市集中型であった。これが実は日本の国土全体に分散しはじめるだろうということをしていっている。産業はなにも工業だけではなくて、農業についても観光産業についても同じことをいっている。

農業などはいままで分散していたではないかという人もいるけれども、日本で農業県はどこかといったら、京都とか大阪、埼玉、神奈川とかのほうがはるかに収益性の高い農業地帯であったということで、むしろ集中型である。日本の場合、工業も農業も、あるいは観光産業も、すべて大都市かその近郊に集中していたという構造だと思う。それがこれからは全国的に農業もあるいは工業も観光も分散するという時代がやってきたと思う。

昭和80年代は、政府が分散政策をとっているけれども、そのときには集中することは合理的だけれども、その合理性を認めるとすると、過疎地帯はますます過疎になってしまうのではないかということから、分散政策を論ずるということで、政策論として分散を議論していた。しかし今日になってみると、過密問題の状態から考えても、これからは分散それ自体が、企業にとっても国民にとっても、合理的であるという時代に変ってきているのではないか。

たとえば発電所の場合でもかつては水力ダムであったがいまは都市のなかに火力発電所をつくっているが、このように大都市のなかで火力発電所をやっていくという時代ではなくなっている。大型な火力発電所が、500万キロワットから場合によっては1,000万キロワット以上の規模になるという時代であるし、さらには原子力発電所という形にまでエネルギーは変わってくる。したがってエネルギーの革命的な1つの変化、あるいは大規模化というものが、地方の発電基地の建設を余儀なくするというのは事実で、これから過疎地帯に大型なエネルギーセンターの建設がぞくぞくと進められるという実態は否定できないと思う。しかも重化学工業のなかでも、たとえば鉄鋼とか、石油とか、木材工業を見ても、従来のように東京湾とか、伊勢湾とか、瀬戸内海という内海のなかで、台風を避けながらうまく工場をつくっていたという時代はまさに今日、終りを告げて、いよいよ日本海とか太平洋という外洋に面した地域に大型の基地をつくらなければならないという時期がやってきたということは事

実である。

そこで工業開発について思うのであるが、いま私たちは3段階に考えている。これは公害問題を考えるときでも同じことがいえると思うのであるけれども、3段階の第1段階は、京浜、京阪神、北九州というような、明治100年を支えてきた古いタイプの工業基地は、環境からいっても、企業の経営内容からいっても、できるだけ早い機会にスクラップ・ダウンするということで、工業基地を川崎でも厄崎でも、いつごろまでに店じまいするかということが、これからの問題点だろうというふうと思う。

第2段階というのは、30年代につくった基地で、京葉工業地帯とか、鹿島、水島、福山、あるいは大分などが出てきている。おそらく日本経済は、30年代につくりあげた日本の重化学工業基地を中心としておそらく世界に冠たる工業国になることはまちがいないと思う。しかしこの第2段階の工業基地は、いま問題がないとはいえない。いままで工業用地、工業用水、工業港ということで、工業の生産のための整備をまっぴらやってきて、そしてその基盤がおおよそ完成しつつある。しかし今日思うことは、これ以上、工業開発をそれらの第2段階の基地で拡大することは、避けるべきではないかということである。それは京葉工業地帯でも、鹿島でも、水島でも、瀬戸内海一帯についてもそう思う。そしてむしろそれらの地帯は、これから公害問題とか、土地利用とか、住宅問題というふうな環境問題それ自体が重要な段階になってきている。第1段階はスクラップ・ダウンといっているが、第2段階は環境づくりそれ自体が日本の地域開発の課題である。

それでは日本の工業地帯は将来どうするのかということ、第3段階の工業基地をつくらうではないかということで、これから日本人が思いもよらなかった辺地に、国際級の大型な工業基地をつくるという仕事に着手することになるだろう。そのさい、従来のように工場公害について根本的な考え方の変化が必要であるし生活環境を同時につくっていくというようなことをしなければならぬ。第2段階の基地は、もよりの都市があったために、生活環境を間に合せることができた。しかし、第3段階は、まったく辺地につくるために、漁村、農村で都市らしき都市がないということから、完全に新しい生活環境を同時につくりながら、日本の第3段階の工業基地をつくらなければならないということに発展するだろうと思う。

農業についても同じことをいっている。今日、都市化

された人口の食べ物がないで困ってしまうのではないかというおそれをもっている。それは生鮮食料にしても、牛乳にしても、牛肉にしても、供給不足で消費者物価が上る一方で困っている。それにもかかわらず、農村のほうは米ができて困っているというきわめて皮肉な形になっていて、日本人は肉を食べるのをやめて、米を食べれば、両者利害が一致するかもしれないが、都市の人は米を食うのはまったくいやだと言いついて、肉だの牛乳だの、生鮮食料を食べるという形になってきた。しかし日本の農村地帯はそういうものの供給体制が整っていないということは事実で、そういうことから新しい農業政策が必要な段階になってきている。しかもいま農民たちは、私たちが昭和25、6年当時つきあった35、6歳の張り切った農民が、今では55～60歳ということで、この人に、あなたがやってきた米はいらない、こんどはウシをやってくれといっても、それはちょっと資金的にも、労働力にもむりがあるということになってきている。そこで私たちは食糧問題は深刻な問題であると言いついたわけである。

そういうときに新農民というものが、どうすれば確保できるかということが、1つの課題だろうと思う。生鮮食料を豊富に供給する技術は、きわめて高度な技術を必要とするということになってきたために、これから農林水産業を支えていく若いエネルギーをどうやって確保していくかというのが、農業の基本的な問題になってきた。そういう観点で国土を見た場合、やはり改めて東北、北海道、九州というような、従来、開発がとかく遅れがちな地域に、高度な食料基地が形成されるということとをここで計画してみる必要があるだろう。そのときには、新しい高度な技術をもった農民をつくるために、農地として優良であるというだけではどうにもならないのであって、生活環境それ自体が1つの課題になってくるだろうということを計画はいつているわけである。

そして農業も分散する。レジャーは、ここではあまり多くいう必要はないかと思うが、あとでまたふれることにしたい。

そういうことで、産業開発については、基本的には分散論というのがいまの私たちの考え方になっている。

3番目に生活環境のことについて、少しお話ししたい。その1つは、さきほど話したように、日本人の都市生活は、いままで大都市主義であったことは否定できない。たとえば東北地方の人が、東京ならぶくけれども、水戸とか高崎という北関東では職業を求めることを喜ばない。学校などでも、北関東に分散して、自然環境をもつ

た大学の校舎をつくると、神田ならいいけど、こんなところなら、オレはなににもくる必要はないという日本人の感触があって、日本人というのはどうしても大都市型である。しかし大都市は先にいったように、過密問題については、解決することが非常に困難であるということから、大都市問題はちょっと別の問題になってきて、むしろ必要なためにどれほど機能を安全にするかという安全性の問題であるとか、あるいは災害にたいしてどれほど安全であるかというようなことがむしろ問題であるということになってきた。機能的な安全性と災害にたいする安全性というようなことが、むしろ大都市の課題になりつつある。したがって快適であるとか、創造的な生活環境ということは、大都市では望みうべくもないという状態になってきたから、私たちの生活環境論というものが、今日、地方都市論へ焦点をおくようになってきた。地方都市をいったいどうやって育てたらいいかということが、今日の日本人の環境問題のいちばん大きな課題になってきた。

ところが、いままで地方都市論というものは、所得をふやす、あるいは雇用の場をふやすということばかりやってきたけれども、これはなかば成功しているけれども、しかしそれによって地方都市というものが、若い人たちに魅力のあるものになったかといえば、やはりいぜんとして大都市へ集中がつづくということになっている。そこでこれから地方都市の魅力をどうやってつくるかということが、これからの課題になってきた。情報について格差がないということを基本にしながら、実はその豊かさ、魅力をどうつくるかということが議論になる。日本の地方都市というのは、工業誘致と国鉄の駅というものが基本になっているけれども、これからの地方都市は、いったい、いかなる魅力をもとうとするかが1つの課題になってくるのだらうと考える。

私たちが終戦後、戦災復興ということをやって、地方都市に行くと、国鉄の駅があって、ネコの額みたいな広場があって、そこは車が入りきれないほど入っていて、その前には国道が横切っていて、まっすぐ行くと市役所で、斜に行くと飲み屋で、裏側は未開発で草ボウボウ。市長さんはかならず駅裏の都市改造をどうするかということをしている。たいていの都市が同じで、われわれがどこの都市へ行っても、あんまり案内がなくとも、ちゃんとどこかに行けるというほど、どこの町も制服を着てしまった。ヨーロッパ、あるいはアメリカの町でもそうだろうけれども、それぞれ町には臭や形があって、市民はその臭や形を自慢しているが、日本はなにか

官制的な、ユニホームを着た町になってしまっていて、どこへ行っても同じ、飲み屋に行っても、銀座があるし、バーも全国どこへ行っても同じような名まえのバーしかないというようになって、そこで出る会話はなにかといえば「おまえの生まれたところはどこか」、たまたま同県人かなにかだと、やけに親しい感じがするというような、非常に単純な社会が日本にできてしまっていて、なにか地方性について地域開発が抜けてきてしまった。そういうことが実は私は非常に広い意味で社会保障なんだろうと思っているわけだが、そういうこれからの地域社会の問題が地方都市論を通じて、活発に行われることを期待しようというのが、いまの私たちの考え方である。

生活環境を論ずるときに、もう一方の側で重要なことは、余暇時間の問題である。私たちはこのごろ、余暇時間といわないで、自由時間といっている。余暇時間というのは、どうも名まえからして、働くのにたいして余った時間という感じがあっておかしいんじゃないか、自由時間ということで、働く時間は拘束時間というけれども、拘束されないで、自分で自由に使える時間がある。これはわれわれの推計によると、自由時間は、今日、1年間に日本人1億の国民全部で約2,200億時間あるようである。それが昭和60年になると、3,200億時間ということで、1,000億時間ぐらいふえてくるという形になってきた。働く時間のほうは減ってくるけれども、遊ぶ時間のほうは非常にふえてくることは事実である。平均年齢が72歳ということで考えても、一生かかってわれわれは約60万時間生きている。60万時間のうちどのくらい働いているかと計算すると、働く人で10万時間ぐらい、働かない人だと7万時間ぐらいしか働かないのではないか。それでは自由時間はどのくらいあるかというと、約20万時間前後ある。だから、死ぬときになって、オレはいかに一生懸命働いたかと自慢して死ぬ人がいるけれども、その人は60万時間のうち、たった7万時間か10万時間だけ自慢して死んだわけで、あとの20万時間はどうしたのかといえば、ゴロ寝していたというんでは、なにか一生の意味がないわけで、70歳まで生きなくても、せせと働いて死んでしまったほうがよいのではないかと思うようなもので、20万時間という自由時間をいかに豊かに暮らすかということは、これからの人間生活にとって非常に重要であると思う。

いまはどうもわれわれお金がないから、あんまり連休がつづく、家にいるのがかえってつらくなってきて、役所にいるほうがよほど楽だということにもなってしまう。しかし将来は、やはり自由時間をどう使うかという

ことを、一般の国民が相当真剣に考えるようになるだろうと思う。いまは観光公害などということばが出てきたけれども、その自由時間が少しずつふえはじめてきた関係もあって、所得はあまりないけれども、自動車で高速道路をふっとばして行って、行けるだけ行って、あわて帰ってくるというふうなレジャーのスタイルが非常にふえてきた。したがって地方としては、収入は1銭もないけれども、後始末だけはまちがいなくやらされるということになって、観光というのは開発の上で疑問があるという地方公共団体がふえてきた。そして別荘地帯をつくっても収入はふえない。住民税はおやじの勤め先の方で払ってしまう。ごくわずかばかりの固定資産税が入るだけだ。そこで深夜まで音楽をやっているとか、青少年が不良化するとかという被害から、自動車によって自然が破壊されてしまうというようなことまで出てきた。そういうことがあって、どうも自由時間と国土の対応がいま、うまくできていない。レジャーということを通じてもううまくできていない。

いちばん困ったことには、海水浴とか登山を見ると、東京の人たちは予約ということをしるをえない。キャンプとか脱衣所とか宿屋とか、みんな予約ということになる。予約して、やっとその日がきたら、その日が雨ならどうするかというと、その次の予約は、ことしの夏はダメだといわれるわけだから、しかたがないから雨でも出かけて行ってしまふ。行ってみると、地方公共団体は、きょうは危険だから泳がないでくれと赤旗を立てている。ここまできて、そして今年は泳げないのは残念だから、多少危険でも泳ごうといって泳ぐ。そうすると、こどもがおぼれたというと、公共団体は、無責任な親がいるもんだというわけだけれども、はたしてそれは親が無責任だとかたづけられるかどうか。こどもたちが無装備で山へ行って遭難した。それははたしてどういう背景があるかと考えると、やはりそのこと自体よいとはいわないが、基本的には自由時間と国土の関係がうまく保たれていないから起るのではないかという感じもしてくるわけで、これから自由時間をめぐって、日本の行政が、かなり根深く議論を掘り下げていく必要があるのではないかと思ったりしているわけである。

最後に少し申し上げようと思うのは日本の人口についてである。新全国総合開発計画では出生率を大きな話題にした。それまで厚生省の人口問題研究所の方がたが昭和60年で1億1,600万人という人口の推計をしておられた。それを私たちは、昭和60年で1億2,300万人としてみた。実に700万人の差がある。結局、閣議決定の

ときには約1億2,000万人ということで、まるくしてしまったけれども、作業のバックには私たちは1億2,300万人ということをしている。それはなにが違うかという出生率が違うわけである。出生率のなかでいろいろな係数があるけれども、純再生産率といっているが、女の方が女の子を産む数ということで一般的にいわれている係数である。これが1だと、いまの母親が将来の母親候補を何人産むかという係数だから、いつも同じだけの母親が確保されるから、人口は横ばいに維持されることを意味している。ただ、こどもが多少死ぬから、1よりはちょっと上回っていないと、同じ母親だけ確保できないわけであるけれども……。それで見ると、日本は現在0.9ということで、1を割っていて、世界最低になっている。そしてフランスなどはこどもが少なくて困ったということだが、児童手当その他でいろいろな施策が講じられた結果、現在では1.2ぐらいに回復している。私もやはり純再生産率というのは1.2ぐらいのほうが、人間として本来の姿ではないかと思う。人口問題研究所は、現在の0.9のまま1億1,600万となっているが、私たちは1.2に回復するとして1億2,300万ということにした。

そうすると、700万人の差があるから、これは国土にとって非常に大きな問題になってしまう。出生率が現状のまま世界最低であるのか、あるいは平常に復帰するのかがということが議論になる。そのために、なぜ現在低いかが問題になるが、ついこの間までは、家族計画とか、産児制限ということが行われていた。しかしその時代は、私としては、完全に過ぎて、今日では出生率が下ってくること自体が議論なのではないかと思っている。これはみなさんがたのご専門だから、少し専門家の意見をお聞きしてみなくてはいけないと思っている。その理由をたずねていくと、いちばん大きいのは住宅問題ではないか。2DKの家でこども3人ということがなかなかできないという条件、つまり住宅問題が出生率を異常に低くしているという条件が強いのではないか。あるいはもう1つは教育とか医療にたいする費用負担が月給にたいして意外と大きいのではないか。大学進学率などが高くなってきたから、親の負担が大きすぎるので出生率が低いということで、実は環境問題にあるのではないか。環境条件が解決されることによって、出生率はかなり回復するのではないかと私たちはいっている。アンケート調査などをとって、私たち戦争中の人間と違って、終戦後生れた連中というのは、出生にたいして希望が非常に高くなっている。そういうことが実際問題とし

て可能かどうかは、実は行政上の課題であると思っていて、出生率が最終的には問題であるけれども、それが実は環境問題に根を下ろしているのではないか。人口出生について環境問題つまり国土開発の問題ということが1つ討論の対象になる。自由時間と出生の問題は、実は環境問題として日本人の国民生活問題のなかで非常に大きな課題である。

III 社会開発の問題点

そういうことで、新しい通信、交通体系をつくることや、新しい産業配置体系をつくり直すことや、新しい生活環境をつくるというあたりが、日本の国土にとって、大きな課題であるけれども、これらは実は従来のような行政システムではむずかしい面が多いのではないか。公共投資にしても、なかなかむずかしい面が多いということから、新しい発想法、水平思考ということが、この段階で非常に必要だと思う。

いま、日本列島のいちばん大きな課題は環境の問題であることは明らかである。これは単に医療とか教育の問題だけではなく、企業の生産環境にとってさえ、環境が問題であるという時代がきたけれども、その環境問題をやろうという体制がなかなか役所のなかにできていないということは事実で、これからそういうものをつくりあげてを合せてやっていかないと、計画がめざしているような、日本の国土の改造はできない。いままでは厚生省とか文部省、建設省のなかでも、都市とか住宅部門というのは弱かったのではないかと思う。道路とか河川、農地、あるいは港湾とかいうものは、かなり国土にたいして発言権をもちはじめているけれども、生活環境というものについては、なかなか大きな発言権をもっていない。その根底にあるものはなにかと考えると、いままでの厚生行政とか文部行政、あるいは都市政策、住宅政策というものをみると、標準以下のものにたいしてサービスをするという精神に徹しているのではないかと思う。正常な生活ができなくなったときにいろいろな行政が働いていく。生活保護の問題でも医療保護の問題でも、なにかそういう感じが強かったのではないか。行政全体が、貧困とか欠陥があるということにたいして働いていた。これは今後もなくなってよいとは決して思わない。しかし社会を指導するエネルギーの中心に環境問題がおかれたときに、その環境問題の行政がいったいどういうものであるかということが、実は非常に欠けているところではないかと私は思う。

住宅問題、都市問題も含めて、社会福祉関係あるいは

社会開発関係にたいする行政は、どうも非常に遅れがちではないかと思う。日本列島の改造を国土総合開発として考えるときに、地域の住民の賛成を得ながら、ある1つの住民参加方式をつくりあげて、プランをつくることまではいくだろうけれども、その実施段階での制度論ということになれば、実は社会開発関係の制度が非常に遅れているために、どうも問題がのこるということになってしまう。たとえば住宅政策などを考えても、基本的には低所得者の住宅問題というふうになっていって、住宅問題が深刻であるから、多少家が悪くともたくさん建てようということになってしまう。ところが、少数で良い家を建てるのが、いまの住宅政策からできるかといえば、なかなかできない。ところが、実際に住宅問題で困っている人はだれかといえば、これから日本を指導していくような若い中堅層がいちばん困っている。国民の健康管理ということを考えても、これから最も健康であって、最も成長性のあるグループにたいする医療管理というものは、いったいどういうふうに進むのかということになれば、直接病気をしている人、あるいは貧乏な人というのが、先に問題になってしまう。そこのところが、私たちとして、国土開発から見れば、1つの問題点ではないかと考える。

そういうことを考えながら、さらに問題になると思うのは、これからの社会は、出生率が1.2に上ったとしても、なおかつ、老人社会がやってくることは避けがたい事実である。日本人は老人社会にたいして行政を施行した経験が非常に少い。母子家族とか幼児にたいしては衛生上も医療上もかなりの手だてをいままでもしてきている。とくに農村部にあっては、こどもと母親についてはかなりの手だてが講じられるけれども、老人問題となると、農村部の老人問題はほとんどなおざりにされる。いままでは家父長制に支えられて、老人問題が家族のなかで解決されているけれど、これからは家父長制がなくなる過程でもあり、老人がだれにも保護されない時代がやってくる。これは私が、自分のことを言っているわけで、昭和60年というとき、私も老人になってしまう。そのときにだれがめんどろをみてくれるのだろうかと考えると、国、公共団体もやってくれそうにないし、こどももやってくれそうにない。では老人はどうすればよいかというと、いまのうちにかせいで貯金しておけといってもかせぎようもない。それでは早く死んでしまうかということになる。みなさんが自分で老人化したときのことを考えれば、かなり深刻な問題だということは、おわかりだろう。やはり社会開発関係で老人対策というものは、

年金の問題にしても、生活環境、老人ホームの問題にしても、すべてが非常に遅れている。とくに老人性の病気にたいする管理も非常に遅れがちになってきているのではないかと思う。地域開発で都市問題を論ずる場合でも、老人性社会の福祉水準あるいは福祉のための行政水準というものを1つ、議論の対象にしなければならない。

さらにいえることは、いままで日本人、世界中の人もそうだが、日本人というのは、地球からというか、自然からものを取って自分がそれを使ってしまうという技術を、どんどん進歩させて、そこに経済成長がもたらされ、そしてものの豊かさを感じてきた。しかしものの豊かさの反面で、人間疎外的な問題が出て、人間のしあわせとはなにかと迷っている。その人間的なしあわせというものは、いったいなにかといえば、自由時間にたいする自分の欲求の満足度というようなことが非常に大きな課題だが、人間環境の問題が現代社会の問題になってきた。環境の問題というのは、一言で技術的にいえば、人間が自然から恩恵を受けるというところだけを進歩させて、ふたたび自然にかえるというところを見捨ててきたところに技術的欠陥がある。つまりいらぬものはどんどん捨ててしまう。捨てたものが自然のなかへうまく循環されないで、人間にはね返ってきたというところで、自分の投げた石が自分のおでこに当たったような形になってくるというのが、現在の自然と人間との環境の関係になっているわけである。

たとえば石油などを燃やしてガソリンをとる。燃やしそこなった硫黄で人間がやられるというようなこととか、あるいは人間が生活してし尿を出す。し尿の処理で自然が破壊され、それによって人間がやられるとか、ゴミ処理が問題であるということになってくる。これからおそらく自動車を捨てる、テレビを捨てるということを含めて、ポリバケツもナイロンのくつ下も捨てる、チリ・アクタも捨てるということになってきて、技術は自然からどんどん高度のものをつくるけれども、廃棄ということになると、人間は非常にうかつである。有機物から無機物すべてがこんがらかって捨てられる可能性がある。そういうものにたいする処理技術は、人類が非常に遅れ

ている技術である。そういう廃棄物にたいする処理技術が最終的にはもっともっと開発されなければ、人間社会は自然環境のなかで豊かさをもたらすことができないということは事実であるから、人間社会における廃棄物の処理論がもっと根本的に行われる必要がある。これも実は厚生行政のなかで非常に遅れた部門になってしまうというところが問題で、今日ではそんなことはいってられない、清掃車の人夫をどうやって集めるかのほうが問題だということに、現実問題になってしまうのだけれども、しかしもっと根本論として人間の生活の廃棄物論が処理されないと、日本という国はあぶなくなってくる。

私たちは空想的に1億の国民が20年間に捨てる廃棄物の量を計算してみたことがあるが、日本列島のどこへそれを捨てるのか、だれも答えることができないというくらい大きい量で、しかもそれはプレスしようが、焼こうが、煮ようが、どうにもならないという性質のものになってくる可能性がある。おそらく日本列島のなかで、ゴミ処理がトン1万円を越える時代がくるといえるのは、そう遠くないと思う。石炭は値段が高くて合理化が問題だといっても、トン3,000円から5,000円ぐらいの間でゴタゴタしたわけで、ほかの人間が地球から取るものでトン1万円以上かかるなどというものは、そうない。ところが廃棄物の処理はトン1万円を越えなければ処理できないということになってくる時代だから、これからそういう廃棄物をめぐって議論が活発になるだろう。

そういうことで、人間をめぐる諸条件、とくに環境問題ということが、今日、日本の地域開発の最大の課題で、産業開発とか交通体系を整えるとかいうことは、実はお金と技術しだいでもできる仕事だけれども、環境問題だけは時間もかかるし、知恵もいるし、住民の同意ということがきわめて密着して必要になるし、そこへもってきて、従来の明治100年の古い行政のシステムを、新しい環境づくりのシステムに切り替えなければならないというテーマまで出てきたから、これからの日本の国土開発には、よい環境をつくるための仕事がつきることなく出てくるだろうということを申しあげたい。